

1. 来年1月5日に総選挙、混乱続く

- 11/18、ハシナ首相は複数の政党に参加を呼び掛け、選挙管理内閣を立ち上げたがBNPは参加を拒否している。
- 11/25、バングラデシュの選挙管理委員会は、任期満了に伴う国会(一院制、350 議席)の総選挙を来年1月5日に行うと発表した。ハシナ首相と与党主導で準備が進む総選挙に対し、最大野党のバングラデシュ民族主義党(BNP)は中立な選挙管理内閣の下での総選挙実施を求めて反発。デモやゼネストを繰り返しており、総選挙まで国内の混乱が深まる可能性もある。
- 11/26~27、ダッカなどで、来年1月の総選挙実施を決めた政府に反発する野党支持者らが幹線道路や鉄道の線路を封鎖し、治安部隊との衝突で計 12 人が死亡した。中立な選挙管理内閣の下での総選挙を求める最大野党のBNPなどは、総選挙日程の白紙撤回とハシナ首相の辞任を掲げ、道路封鎖などを始めていた。

2. 政治不安で外国からの観光ツアー、キャンセル相次ぐ

政治混乱に巻き込まれるのではないかと恐れ、外国からの観光ツアーのキャンセルが相次ぎ、地元の観光会社はランプになっている。バングラデシュ観光運営協会(TOAB)会長タイフィック・ウッディン・アハメドは、「我々は既に不安定な政治状態に大打撃を受けている」と語った。有名な旅行会社ベンガル・ツアーは、10 月から 11 月の最初の 2 週間で、ヨーロッパと日本から 100 人ぐらいの旅行者の予約を取っていた。しかし予定されていた全てのツアーが中止となった。他の旅行会社も同じような結果となっている。TOAB 会長は、「旅行会社が暴動を恐れレンタカーが使えないので、ストライキの間、観光客の移動方法がなくなった。これを克服するために、観光会社は救急車を借りてきたり、水路や空路を使ったので、費用が莫大につりあがり、観光会社は大赤字となってしまった。政治不安のために影響を受けたのは観光会社だけではない。ホテルや航空会社も膨大なロスをした。コックスバザールのホテルなどにとって、政情不安が観光のピーク時にきたため、大打撃となっている。例えば、ホテルコックスバザールトゥデーはこの時期には、通常 70%の宿泊があるのだが、今年は 276 部屋のうちわずか 10-15%しか宿泊客がいらない。航空会社も状況は同じでダッカ-コックスバザールのルートは、キャンセルや払い戻しのため損害を出している。もしこの状況が長く続けば、わが国の観光部門からの収入は大幅に減少し、損害をもたらすであろう」と語っている。

3. 政治混乱、衣料小売業者を脅かす

産業内部関係者は、「国際衣料小売業者たちは、価格交渉のためバングラデシュ訪問を計画していたが、現在進行中の政治混乱のため計画をキャンセルしている。バイヤーはこれらの状況全体にとっても神経質になっている。暴動的な政治状況の間、バングラデシュ訪問を恐れているだけではなく、シャットダウンのため船積が確かでないことに対しても不安を抱いている。」と語っている。多くの輸出向けの衣料会社の幹部たちは香港、バンコク、シンガポールへ、納期交渉などのために出張をせざるを得なくなっている。普通工場で行われる話し合いのためにでもバイヤーの元に飛んでいるのだ。しかし、衣料メーカーは欧米諸国で売り上げがピークになるクリスマスシーズンが、来月から始まるので長期間、船積を延期することはできない。衣料工場のオーナーたちは、「我々にはもう費用のかかる航空便を使うしか選択肢が残されていない。生産コストのことを考えると身震いする。船便ならば衣料品 1 キロ 35 セントで輸送できるが、航空便を使うと 1 キロにつき 4 ドルとなる。その損害額は全部門に 10 億タカ近くになるであろう」と嘆いている。

4. 政情不安でも輸出15%アップ

輸出推進局の関係者は、「輸出収入は、衣料製品の船積の増加のお陰で、今年度の7月から10月までの間、前年対比で15%上昇し、96億2千万ドルとなった」と語った。タズリーン火災やラナプラザビル崩壊のような産業災害にも拘らず、ニットウェアの輸出は18%上昇した。衣料製品はわが国の輸出の80%に貢献している。7月から9月にかけて31億6千万相当のニットウェアから輸出収入があり、織物製品からは30億4千万ドル相当の輸出収入があった。アメリカ、ヨーロッパ連合、カナダ以外の市場は新市場と考えられている。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会会長アディクル・イスラムは、「価格競争のためにわが国の衣料アイテムの需要は高く、輸出はこれからも上昇を続ける。しかし政治危機や度重なるシャットダウンは工場の生産や商品の輸送の邪魔もしている。輸出は増加している。これは良い傾向であるが、シャットダウンのため、ほとんどの輸出業者が経費の高い航空便を使って輸送するリスクをとっている。輸出業者が外国のバイヤーの納期を守れないため、注文がキャンセルされることもある」と語っている。

5. 最低賃金決定、話し合い長引く

労働者の代表がオーナーの提案が低すぎると考え、賃金委員会はまたもや衣料部門のための新賃金構成の最終合意に達することができなかった。賃金委員会での労働者の代表シラジュール・イスラム・ロニーは、「毎月 4,250 タカという提案は我々の期待を下回っている。これを受け入れることはできない」と語っている。委員会のオーナー側の代表アルシャド・ジャマル・ディブは、「4,500 タカ以上になることは不可能であるだろう。タズリーン火災とラナプラザビルの崩壊というダブル災害と、現在進行中の政治混乱の後、衣料工場オーナーたちは既に打撃を受けている。ベトナムでは 2012 年わずか 150 万人の労働者で 178 億ドル相当の衣料アイテムを輸出した。これに対して、これより少し高い輸出収入(約 200 億ドル)のために、バングラデシュではこれの倍の数(400 万人)の労働者を使った。現在衣料労働者の 60%は技術がないのに、最低賃金より高い賃金を受け取っている」と語っている。

6. 新賃金は、5300タカで確定か？

アパレル・メーカーは縫製労働者の初任給レベルの最低賃金として、賃金委員会が発表した 5300 タカ(76%の賃上げ)を受け入れる模様である。しかし提案された賃金に同意する前に賃金委員会のオーナーたちの代表は、賃金値上げを考え直すよう委員会に申し出るかもしれない。BGMEA とバングラデシュ・ニットウェア・メーカー及び輸出協会(BKMEA)のリーダーたちは合同記者会見で、「そのような金額を賃金として支払うことはできない」と話し、さらに「もしこの新構成に従うように強制されたら、全ての衣料工場を閉鎖する」と強弁した。賃金委員会は 14 日間待ち、この間に決定についての不満な点を聞くことにしている。BGMEA 筋では、「賃金委員会に異議を申し立てるが、申し出金額も賃金委員会の決定からあまりかけ離れたものではないであろう」と話している。

7. 縫製工場オーナー、最低賃金5300タカに同意

11/12夜、総理大臣シーク・ハシナのゴノパボン事務所で行われた総理大臣(PM)との会議で、アパレル・メーカーは最低賃金として 5,300 タカを認めることに同意した。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA)副会長レアズ・ビン・マハムードは、「賃金に対する決定は、11/13、労働省から発表させることになっている」と語った。一方、アパレル工場のオーナーたちは別の会議を開き、11/11・12はセキュリティーの理由でアシュリアゾーンの彼らの工場を閉鎖することを決定した。

8. アシュリア騒動:100の工場閉鎖

産業警察の副部長 Md.シャヒドウッラは、「ダッカ郊外のアシュリアで、11/14、最低賃金 8,114 タカを衣料労働者が要求し、警察と衝突し少なくとも 40 人のけが人を出した。この衝突の後、100 の工場の会社で生産が停止された」と語った。抗議者たちはジョティ・アクター巡査に石を投げつけ、彼女は頭にけがを負った。彼女はダッカメディカルカレッジ病院に運ばれた。ダッカ-タンガイル間の道路は 100 以上の工場から 5,000 人近くの労働者たちがデモを始めたとき、午前 9 時から約 2 時間通行止めになった。警察はこん棒を使い、ゴム弾やティア・ガスを数回にわたり放ち、35 人の労働者がけがをした。けがをした労働者は地元の健康センターで応急手当を受けた。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会元会長アブダス・サラム・ムルシェディは、「衝突の後工場のオーナーたちはこの日この地域のユニットの工場の生産を停止させた。労働者たちはたぶん11/12の夜の決定を知らずにデモを続けたのではない。政府パネルによる提案の賃金支払いに同意した後、労働省は 77%賃金を値上げし 5,300 タカの月給にすると決定し、これは 12 月 1 日から実施される」と話した。

9. 賃上げは競争力に影響なし

経済学者は、「衣料労働者の初任給レベルを、5,300 タカにしても国際競争価格に影響しないであろう。現行の月々 3,000 タカの賃金から約 77%上昇させれば、労働者たちはインフレのプレッシャーに耐えることができるであろう」と語った。政策ダイログ民間シンクタンクセンターの重役ムスタフィズール・ラハマンは、「労働者が要求している月給 8,114 タカよりは低くても、賃上げはポジティブなサインである。世界市場でのバングラデシュの競争力は、この値上げで侵食されるものではないと期待している。衣料メーカー側は生産性を強め、より高価なアイテムとその背景につながる産業の強化に集中しなければならない。賃金値上げにより、プラス思考の職場環境が作り出されるであろう。企業家が国際小売業者に、バングラデシュでアパレルアイテムを生産するために価格を上げるよう圧力もかけるべきである」と語った。

バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会の会長アティクール・イスラムは、「産業がその競争力を失うことになるのでその賃上げ案を拒否した。私は委員会会長にできるだけ早くこの案を見直すように要求した。中小企業の縫製工場オーナーたちは、この賃上げの実行は困難である。国内に 2,200 近くの中小企業衣料工場が存在している」と言った。

10. 賃上げで揉め、怒った工員が放火、工場全焼

11/29、ガジプール:コナバリ地区のスタンダードグループ(従業員総数3万5千人)のマルチストーリー社(1万5千人)の10階建てのビルが全焼。オーナーが経営の悪化を理由に賃金アップを実行しないことを発表したところ、従業員がストライキを決行、それを鎮めるためオーナーが警官を導入したため、双方の衝突となり、死亡者が出たとの噂が出た。怒った従業員が、深夜、倉庫に放火したため、全焼。深夜のため被害者はなし。その他、固定給制度を歩合給制度への変更で乗り切る方針を発表した工場でも、騒動が発生。これらの騒動のわが社への影響は皆無。

11. チッタゴンでも縫製労働者、不穏な動き

縫製(RMG)産業の争議が、チッタゴンで広がっている。労働者たちはほとんど毎日、彼らの賃金値上げを要求してデモが繰り返されている。チッタゴン輸出加工地区(CEPZ)の2000人以上の労働者たちが、11/09、街頭に繰り出し、最低賃金8,000タカを要求してデモを始めた。その筋によると警察関係者がCEPZとその他の地域のRMG部門の暴動を防ぐために特別警備体制を布いた。先にもイード・ウル・アズハの前までに労働者たちは賃金値上げを要求して争議が広がっていた。また一方では国務省がチッタゴン都市警察(CMP)に、労働者争議と港町の衣料部門に対する騒動をコントロールするように命じた。チッタゴンには500に近い縫製工場があり、その中でも72のユニットが賃金やその他の手当てが約束どおり払われていない貧弱な工場であるとされている。

12. 24%の縫製工場が欠陥工場のまま稼働

トランスペアレント(透明)インターナショナル・バングラデシュ(TIB)は、バングラデシュ消防民間防衛に照らせ合わせ最近の調査結果を、「国内の24%あまりの縫製工場は、消化システムが十分でないまま稼働している。38%が最低の火災安全対策を行っている。また39%が強力な火災安全システムを設置している」と公表した。また良い政治を監視するためにベルリンに本部におかれた監視機関TIBは、最近の調査で工場のオーナーたちは不完全な安全設備が発覚した後も有効な証明書を手に入れるために30,000タカから40,000タカの賄賂を使っていることも公表した。その上、調査の結果、消防隊自身が工場オーナーに彼ら(消防団関係者)の希望する会社から消火器を買うようにと強制していることも非難した。また衣料工場のオーナーは、新しい工場を設置すること認可を得るために17の政府事務所に700,000タカから2000,000タカの賄賂を渡したことも調査済みであると語った。

13. 縫製工場の火災建物安全検査開始

タズリーン火災とラナプラザビル崩壊の後、少なくとも80の国際小売業者が署名したバングラデシュ火災建物安全協定に基づいて、工場検査が試験的に開始された。この協定の設定者の一人であるインダストリアル・グローバルユニオンの地元支部の書記長ロイ・ラメシュ・チャンドラは、「我々はミルプールとテズガオンにある10の工場をテストケースとして選択した」と語った。この試験検査から集めた経験でチェックリストを充実させ、22の北アメリカの小売業者から構成された北アメリカ同盟(NAA)や、労働雇用局にも工場のチェックに使われるようにするという。

労働雇用局の秘書ミカイル・シパールは、「政府高官はILO、インダストリアル、NAA、ダッカ工科大学、そしてBGMEAとBKMEAの代表と共同で、二日間の会議をダッカで開きチェックリストを修正した。協定によると国内1,600近くの工場が検査を受けることになっており、その工場名は先月既に公表された。NAAと労働雇用省は、それぞれその他500と2,000の工場をチェックすることになっている。一旦チェックリストが決定すれば、十分な検査が行われることになっている」と話している。

14. 女性海外労働さらに増加

低い賃金にも拘らず、より良い将来を夢見て女性労働者の中近東への出稼ぎが増加している。海外へ行く女性労働者の傾向は、今年、とても高くなった。これは香港、シンガポール、ヨルダンなどの新しい市場が開拓されたためである。昨年と同じ時期に比べると24%上昇し、46,230人の女性労働者が、今年の10月までに海外に出稼ぎに行った。これらの女性労働者はほとんどが家政婦であり、一ヶ月平均10,000タカから16,000タカ(12ドルから200ドル)であり、衣料工場関係に出稼ぎに行く労働者の賃金は、月400ドルまでになっている。フィリピンやインドネシアからの女性労働者が、安い賃金のために家政婦の仕事をやりたがらなくなってきているので、これらの市場のギャップを埋めるためにバングラデシュ女性労働者の必要性が高まってきているのだ。しかし、伝えられるところによると、家政婦として海外に出かける女性は、精神的や肉体的な虐待、ひどい労働条件に直面しており、女性男性合わせて18,389人の労働者が2012年だけで様々な国からバングラデシュに戻ってきた。